

◆各事業の見直しの方向性及び変更点一覧

N0	事業名	方向性及び変更点	経過措置
1	要介護高齢者介護手当支給事業	【対象年齢と要件の見直し】 <ul style="list-style-type: none"> ・ 60歳以上 → 65歳以上 ・ 要介護4、5 → 要介護3～5（要介護3は認知症高齢者の日常生活自立度3b以上の方） ・ 介護認定を受けてから1年以上経過している方を追加 	令和7年3月31日現在受給している65歳未満の方は継続支給
2	要介護者紙おむつサービス事業	【現行の内容で継続】	
3	要介護高齢者訪問理美容サービス事業	【対象年齢と限度額の見直し】 <ul style="list-style-type: none"> ・ 60歳以上 → 65歳以上 ・ 費用：無料 → 限度額（4,100円）を超える分は、自己負担 	
4	高齢者入浴料助成事業	【対象要件の見直し】 <ul style="list-style-type: none"> ・ 市民税非課税世帯 → 市民税均等割課税世帯を追加 	
5	緊急通報システム事業	【対象要件の見直しと携帯用を追加】 <ul style="list-style-type: none"> ・ 固定型 → 携帯型を追加 ・ 65歳以上の単身高齢者で、日常生活を営む上で、不安のある方（全額自己負担）を追加 	
6	徘徊高齢者探知事業	【対象要介護高齢者表現の見直し】 <ul style="list-style-type: none"> ・ 市内に住所を有する在宅の方であり、認知症による徘徊行動が見られる介護保険で要介護者、要支援者に認定されている方。または、医師により認知症と診断された方に変更 	
7	徘徊高齢者等見守り事業		
8	福祉電話設置事業	【事業廃止】	現在利用している方については、継続して対応
9	家族介護慰労金支給事業	【事業廃止】	
10	高齢者生活支援短期入所事業	【対象要介護高齢者の見直し】 <ul style="list-style-type: none"> ・ おおむね65歳以上→65歳以上 	
11	要介護高齢者ふとん乾燥等事業	【対象要介護高齢者と事業内容の見直し】 <ul style="list-style-type: none"> ・ 利用回数は同一年度内2回まで→1回を丸洗いに変更可を追加 ・ 市民税非課税世帯 → 市民税均等割課税世帯を追加 ・ 60歳以上の世帯 → 65歳以上のひとり暮らしの方 ・ 世帯全員が75歳以上の世帯の方を追加 	
12	高齢者住宅整備資金融資事業	【事業廃止】	
13	敬老祝金給付事業	【支給要件の見直し】 <ul style="list-style-type: none"> ・ 77歳 1万円 → 廃止 ・ 99歳以上 3万円 → 100歳 3万円 	
14	敬老助成事業	【敬老お祝い品引き換え事業へ移行】	
15	敬老お祝い品引き換え事業	【対象年齢と商品の金額の見直し】 <ul style="list-style-type: none"> ・ 75歳以上 → 80歳以上 ・ 引き換え券1枚につき1,000円 → 1,500円 	令和7年度は対象者を76歳以上とし、以降、2年毎に1歳ずつ段階的に対象年齢の引き上げ
16	外国人高齢者福祉手当支給事業	【事業廃止】	